

政策形成に係るレビュー 事例③

意識変革及び行動変容につなげる
ナッジの横断的活用推進事業

事務局論点資料

本事例の立案の背景

- 環境省の多くの広報・普及啓発事業の内容・質に対する指摘（成果・効果の検証の欠如等）
⇒幅広い広報・普及啓発事業において、効果の最大化を図る必要
 - 他方、環境省では、気候変動対策の分野で、ナッジの手法の活用により、効果的な広報・普及啓発の実証実験による効果検証を一部実施
⇒先行事例、知見を蓄積
- ▼
- 環境省の政策分野において、広報・普及啓発事業の選択と集中を行いつつ、実証実験の結果を踏まえた事業の効果の最大化（意識変革や行動変容の促進）を図るため、ナッジの手法を採用

優れている点

- 環境省では、レジ袋有料化の施行前に、当時の小泉環境大臣からナッジを活用して効果的な普及啓発を行うようにとの指示を受け、短期間で実証実験とその効果検証を実施したことで、その検証結果に整合する広報・普及啓発を展開し実効性の向上を図った実例等がある。また、同小泉環境大臣による「選択と集中」の結果、ナッジの活用を省内全体で推進する体制を構築している。
- 政策の効果を検証（調査）するに当たり、予め、何を把握したいのか、どのような示唆を得たいのか、作業仮説を設定し、その検証を実施してPDCAを回していく体制が構築されており、理論と実践を両輪とした政策形成の好循環（PDCAのA→P）が図られている。
- 高い知見を有する職員が長期にわたって継続的に従事していることで、実施中の事業内容の経緯を含めた説明を一貫して行うことができる。
- より機動的で柔軟に社会実装に進められるよう、実証実験に限定しない事業内容（ガイドラインの作成等）も含めて予算要求する等（事業者への発注の際も、柔軟な対応が可能となるよう仕様書を工夫する等）している。
- 5年の事業期間中、成果・効果が明らかとなったものから、早期の社会実装に進めるべく、令和3年度当初の数か月間で短期間で集中してナッジを活用した実証実験を行っている。
- 実証実験を行う地方公共団体とも適時適切に緊密なコミュニケーションが取れる関係を構築している。
- 効果検証結果を社会実装に活かすに当たっての留意点として、置かれた環境等による個人差等に留意する必要があると考えられるところ、こうした地域差や代表性、外的妥当性の検証も今後予定されている。
- 生物多様性保全に関し、My行動宣言シートについては、環境省の職員が自ら効果検証を行っている。
- また、毎年度、（防災、熱中症対策、生物多様性保全等）個別のロジックモデルを作成・更新しており、これらロジックモデルを活用しながら事業実施している。

より改善するための視点

- 既存のエビデンスを基に作業仮説を設定し、PDCAを回しながら、統計学的な効果検証を行う本事業のような取組における検証結果の捕捉に当たり、仮に効果が無かったといったような、通常であればネガティブな検証結果であっても、それは新たなエビデンスを得られたものとしてポジティブに受け止め、結果を明らかにしたこと自体をまず評価されるべきと考えられるか。